第 ２５ 号議案

平 成 ２ ８ 年 度　久 留 米 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第１条　平成２８年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	接続戸数		１１８，７２０	戸
（２）	年間総処理水量		２７，５２１，０００	立方メートル
（３）	一日平均処理水量		７５，４００	立方メートル
（４）	建設改良事業の概要			
	１　管渠布設工事	総延長	３７，９４２	メートル
	２　雨水施設工事		一　　式	
	３　浄化センター施設工事		一　　式	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　　　　　入

第１款　下水道事業収益	６，８３１，６２１	千円
第１項　営業収益	４，８６７，５９４	千円
第２項　営業外収益	１，９６３，８２５	千円
第３項　特別利益	２０２	千円

支　　　　　　出

第１款　下水道事業費用	６，５４０，３２５	千円
第１項　営業費用	５，３７９，６４１	千円
第２項　営業外費用	１，１４８，０９７	千円
第３項　特別損失	２，５８７	千円
第４項　予備費	１０，０００	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２，２９２，９８９千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３１４，４８０千円、減債積立金２００，０００千円、過年度分損益勘定留保資金７８９，２１２千円、当年度分損益勘定留保資金９８９，２９７千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	８,０３８,６８６	千円
第１項　企業債	５,６１５,３００	千円
第２項　補助金	１,６１８,１８４	千円
第３項　負担金	８０５,２００	千円
第４項　固定資産売却代金	２	千円

支　　出

第１款　資本的支出	１０,３３１,６７５	千円
第１項　建設改良費	６,８２７,１４９	千円
第２項　企業債償還金	３,４９４,５２６	千円
第３項　予備費	１０,０００	千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額（千円）	年度	年割額（千円）
１　資本的支出	１　建設改良費	ポンプ場耐震化対策事業（櫛原）	２９５，０００	平成２８年度	１１８，０００
				平成２９年度	１７７，０００
		ポンプ場耐震化対策事業（小森野）	９７，５００	平成２８年度	３９，０００
				平成２９年度	５８，５００
		中央浄化センター耐震化対策事業	７７０，０００	平成２８年度	３０８，０００
				平成２９年度	４６２，０００

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率（%）	償還の方法
公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	５，６１５，３００	普通貸借又は証券発行	４．０　以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、５，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費	４６６,５８２	千円
（２）　交際費	１５２	千円

（他会計からの補助金）

第１０条　下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、６０８，１５１千円である。

平成２８年２月２９日提出

福岡県久留米市長　　　楢　原　　利　則

平 成 ２８ 年 度　久 留 米 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　　考
1　下水道事業収益			６，８３１，６２１	
	1　営業収益		４，８６７，５９４	
		1　下水道収益	４，４８９，２７５	下水道使用料収入
		2　雨水処理負担金	２６０，５３４	雨水処理等に係る負担金
		3　その他の営業収益	１１７，７８５	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
	2　営業外収益		１，９６３，８２５	
		1　受取利息及び配当金	１	預金利息及びその他利息収入
		2　他会計補助金	６０８，１５１	一般会計補助金
		3　長期前受金戻入	１，３５２，８６３	
		4　雑収益	２，８１０	行政財産使用料及びその他雑収入
	3　特別利益		２０２	
		1　固定資産売却益	２	
		2　過年度損益修正益	２００	

支　　　　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　　　　考	
1　下水道事業費用			6,540,325		
	1　営業費用		5,379,641		千円
		1　管渠費	540,746	給　　　料　5人	17,307
				手　当　等	12,852
				法定福利費	7,470
				委　託　料	252,971
				修　繕　費	134,652
				工事請負費	48,043
				材　料　費	26,000
				その他汚水管渠の維持管理に要する費用	41,451
		2　ポンプ場費	136,840	給　　　料　2人	9,623
				手　当　等	6,071
				法定福利費	3,071
				委　託　料	31,079
				修　繕　費	28,392
				動　力　費	51,330
				その他ポンプ場施設の維持管理に要する費用	7,274
		3　処理場費	957,988	給　　　料　8人	33,607
				手　当　等	24,471
				法定福利費	11,690

				委　託　料	６０２,５３９
				修　繕　費	９０,５３６
				動　力　費	１１５,９５９
				薬　品　費	５１,７８８
				その他処理場施設の維持管理に要する費用	２７,３９８
		4　雨水施設費	３６,６０２	給　　　料　２人	５,２１１
				手　当　等	４,２７３
				法定福利費	１,８３６
				委　託　料	８,６０９
				修　繕　費	１２,８６４
				その他雨水施設の維持管理に要する費用	３,８０９
		5　業務費	１４８,２４２	給　　　料　６人	２４,４５０
				手　当　等	１５,６２３
				法定福利費	９,４７５
				委　託　料	２４,３８４
				負　担　金	３１,６０５
				その他使用料の徴収、普及指導に要する費用	４２,７０５
		6　総係費	１３６,８１８	給　　　料　８人	３１,９１０
				手　当　等	２７,２９９
				法定福利費	１０,６２２
				厚生福利費	１,５９３

				退職給付費　２８，８９２
				委　託　料　１０，１４６
				その他部の総括的業務に要する費用　２６，３５６
		7　減価償却費	３，３８１，８４９	
		8　資産減耗費	４０，５５６	
	2　営業外費用		１，１４８，０９７	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	１，１４７，５９７	
		2　雑支出	５００	
	3　特別損失		２，５８７	
		1　固定資産売却損	５２	
		2　過年度損益修正損	２，３００	
		3　その他特別損失	２３５	
	4　予備費		１０，０００	
		1　予備費	１０，０００	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　　　考
1　資本的収入			8,038,686	
	1　企業債		5,615,300	千円
		1　企業債	5,615,300	建設改良費　5,065,300
				特別措置分　550,000
	2　補助金		1,618,184	
		1　国県市補助金	1,618,184	国庫補助金
	3　負担金		805,200	
		1　工事負担金	9,897	
		2　受益者分担金	24,024	
		3　受益者負担金	72,964	
		4　他会計負担金	698,315	
	4　固定資産売却代金		2	
		1　固定資産売却代金	2	

支　　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考	
1　資本的支出			１０，３３１，６７５		
	1　建設改良費		６，８２７，149		千円
		1　管渠建設費	５，３８３，１３２	給　　料　２４人	９３，２６８
				手　当　等	６５，３６３
				法定福利費	３２，４３１
				委　託　料	３９５，４８３
				管渠布設工事費	４，４１７，９２８
				その他管渠建設に要する費用	３７８，６５９
		2　雨水施設建設費	６７７，０５０	委　託　料	４，５００
				雨水施設工事費	６５２，００１
				その他雨水施設建設に要する費用	２０，５４９
		3　浄化センター建設費	７６５，０６８	委　託　料	３９，６００
				浄化センター施設工事費	７２５，０００
				その他浄化センター建設に要する費用	４６８
		4　機械備品購入費	１，８９９	水質機器購入	
	2　企業債償還金		３，４９４，５２６		
		1　企業債償還金	３，４９４，５２６	企業債元金償還金	
	3　予備費		１０，０００		
		1　予備費	１０，０００		

平成２８年度　久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	８３，９９３
減価償却費	３，３８１，８４９
退職給付引当金の増加額	２５，５７３
賞与引当金の増加額	８，７９２
貸倒引当金の増加額	５４５
長期前受金戻入額	△　１，３５２，８６３
受取利息及び配当金	△　１
支払利息及び企業債取扱諸費	１，１４７，５９７
固定資産除却損	４０，５５６
固定資産売却損益	５０
未収金の増加額	△　１８８，２７４
未払金の増加額	２２，８７３
小計	３，１７０，６９０
利息及び配当金の受取額	２
利息の支払額	△　１，１４７，５９７
業務活動によるキャッシュ・フロー	２，０２３，０９５

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,981,870
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	2,354,847
他会計からの繰入金による収入	260,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,366,738
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,951,600
その他の企業債による収入	550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,056,492
その他の企業債の償還による支出	△ 438,034
他会計からの出資による収入	438,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,445,108
4　資金増加額（又は減少額）	1,101,465
5　資金期首残高	927,930
6　資金期末残高	2,029,395

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	1	29 (1)	122,108	113,991	236,099	40,393	276,492
	資本勘定支弁職員		24 (0)	93,268	65,363	158,631	31,459	190,090
	合計	1	53 (1)	215,376	179,354	394,730	71,852	466,582
前年度	損益勘定支弁職員	1	30 (0)	122,043	104,544	226,587	40,883	267,470
	資本勘定支弁職員		25 (0)	95,978	68,129	164,107	32,107	196,214
	合計	1	55 (0)	218,021	172,673	390,694	72,990	463,684
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	65	9,447	9,512	△ 490	9,022
	資本勘定支弁職員		△ 1 (0)	△ 2,710	△ 2,766	△ 5,476	△ 648	△ 6,124
	合計	0	△ 2 (1)	△ 2,645	6,681	4,036	△ 1,138	2,898

(　　)内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	８，４２７	６，４９４	４，８１９	０
	前年度	９，０６１	７，０９７	５，５７８	０
	比較	△ ６３４	△ ６０３	△ ７５９	０

手当の内訳	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	２８，５４７	１，３６２	５，１１８	４８
	前年度	２７，３７０	１，１８０	５，１２４	４８
	比較	１，１７７	１８２	△ ６	０

手当の内訳	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）
	本年度	６１，２７３	３４，３７４	２８，８９２
	前年度	６２，３３７	３２，３８０	２２，４９８
	比較	△ １，０６４	１，９９４	６，３９４

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増　減　額(千円)	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		説　　　　明	備　　　　考
給　料	△　２，６４５	１　給与改定に伴う増減分	△　１，７８８		給料表の改定 前年度　平均0.2%の引き上げ 本年度　平均1.4%の引き下げ 給料の減額措置　55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止
		２　昇給に伴う増加分	２，５２２		平均昇給率　１．２％
		３　その他の増減分	△　３，３７９	人事異動等による増減分 ４，５５０千円 要員の減少による増減分 △　７，９２９千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） （１月に在職する職員）（増減）（計） 本年度　５３人　０人　５３人 前年度　５５人　０人　５５人 増　減　△　２人　０人　△　２人
手　当	６，６８１	１　制度改正に伴う増減分	９５２		住居手当　制度改正による支給額の減少 3,500円　→　2,000円 管理職手当　55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止 勤勉手当　年間1.5月　→　1.6月
		２　その他の増減分	５，７２９		

３　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職	
		給料表（一）	給料表（二）
平成２８年１月１日現在	平均給料月額	３２１，７５１円	円
	平均給与月額	３８４，７６２円	円
	平均年齢	４２歳８ヵ月	月
平成２７年１月１日現在	平均給料月額	３１７，６１７円	３２６，６００円
	平均給与月額	３５２，９２８円	３６０，４００円
	平均年齢	４２歳１ヵ月	５７歳１０ヵ月

（2）初任給

区分	企業職		一般会計の制度	
	給料表（一）（円）	給料表（二）（円）	行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	１４９,０００	１４６,７００	１４９,０００	１４６,７００
大学卒	１８３,３００		１８３,３００	

（３）級別職員数

区　　分	企　業　職					
	給　料　表　（一）			給　料　表　（二）		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成２８年 １月 １日現在	１　級	５	９．４	１　級		
	２　級	６	１１．３	２　級		
	３　級	１８	３４．０	３　級		
	４　級	１５	２８．３	４　級		
	５　級	３	５．７			
	６　級	４	７．５			
	７　級	２	３．８			
	８　級					
	計	５３	１００．０	計		
平成２７年 １月 １日現在	１　級	６	１１．１	１　級		
	２　級	９	１６．７	２　級		
	３　級	１６	２９．６	３　級		
	４　級	１４	２５．９	４　級	１	１００．０
	５　級	３	５．６			
	６　級	４	７．４			
	７　級	２	３．７			
	８　級					
	計	５４	１００．０	計	１	１００．０

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
企　業　職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	１　主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 ２　困難な業務を行う主任主事の職務	１　課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 ２　困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	１　次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 ２　困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

（4）昇給

区分			合計	企業職	
				給料表（一）	給料表（二）
本年度	職員数（A）	（人）	５３	５３	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	４７	４７	
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）	４０	４０	
		６号給（人）			
		８号給（人）	７	７	
		号給（人）			
	比率（B）／（A）	（%）	８８.７	８８.７	
前年度	職員数（a）	（人）	５５	５４	１
	昇給に係る職員数（b）	（人）	４９	４８	１
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）	４２	４１	１
		６号給（人）			
		８号給（人）	７	７	
		号給（人）			
	比率（b）／（a）	（%）	８９.１	８８.９	１００.０

短時間勤務職員を除く

（5）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	―
支給対象職員の比率 (平成２８年 １月 １日 現在)	―
支給対象職員１人当たり 平均支給月額	―
代表的な特殊勤務手当の名称	―

（6）期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計	職務上の段階、職務の級等	備　　考
	6月（月分）	１２月（月分）	（月分）	による加算措置	
本　　年　　度	２．０２５ （１．０２５）	２．１７５ （１．１７５）	４．２０ （２．２０）	有	
前　　年　　度	１．９７５ （１．０００）	２．１２５ （１．１５０）	４．１０ （２．１５）	有	
一般会計の制度	２．０２５ （１．０２５）	２．１７５ （１．１７５）	４．２０ （２．２０）	有	

（　　）内は再任用職員の支給率

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続 （月分）	２５年勤続 （月分）	３５年勤続 （月分）	最　高　限　度 （月分）	そ　の　他　の 加 算 措 置 等	備　　考
支　　給　　率　　等	２５．５５６２５	３４．５８２５	４９．５９	４９．５９	なし	
一般会計の制度（支給率等）	２５．５５６２５	３４．５８２５	４９．５９	４９．５９	なし	

（8）その他の手当

区　　　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
地　　域　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	同　　じ	
通　　勤　　手　　当	同　　じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		汚水管渠布設事業（北野地区）	26	36,000	18,000	18,000					36,000		32.7
			27	39,000	19,500	19,500					39,000		35.5
			28	35,000	17,500	17,500					35,000		31.8
			計	110,000	55,000	55,000			75,000	35,000	110,000		100.0
		ポンプ場耐震化対策事業(長門石)	27	36,000	16,000	20,000					36,000		40.0
			28	54,000	24,000	30,000					54,000		60.0
			計	90,000	40,000	50,000			36,000	54,000	90,000		100.0

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		ポンプ場耐震化対策事業（櫛原）	28	118,000	46,800	71,200					118,000		40.0
			29	177,000	70,200	106,800							
			計	295,000	117,000	178,000				118,000	118,000	177,000	40.0
		ポンプ場耐震化対策事業（小森野）	28	39,000	11,700	27,300					39,000		40.0
			29	58,500									
			計	97,500	29,250	68,200	50			39,000	39,000	58,500	40.0
		東櫛原地区浸水対策事業（第二期）	27	213,000	105,200	107,800					213,000		24.8
			28	568,000	254,200	313,800					568,000		66.0
			29	79,000	36,400	42,600							
			計	860,000	395,800	464,200			213,000	568,000	781,000	79,000	90.8

		南部浄化センター施設改修事　　業	27	760,000	407,300	352,700					760,000		71.7
			28	300,000	165,000	135,000					300,000		28.3
			計	1,060,000	572,300	487,700			760,000	300,000	1,060,000		100.0
		中央浄化センター耐 震 化対策事業	28	308,000	133,760						308,000		40.0
			29	462,000	200,640								
			計	770,000	334,400	435,500	100			308,000	308,000	462,000	40.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	
	千円		千円		千円	千円	千円
水洗便所改造資金貸付損失補償	水洗便所改造に伴う資金貸付により生じた損失について補償する	平成２７年度まで	８３２	平成２８年度以降	損　失　額		

平成28年度　久留米市下水道事業予定貸借対照表

（平成２９年3月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
（1）　有形固定資産				
イ　土　地		４，８４４，０３７		
ロ　建　物	５，６３０，０９５			
減価償却累計額	△５３４，７６８	５，０９５，３２７		
ハ　構　築　物	９６，２７１，３４８			
減価償却累計額	△６，９３７，６９１	８９，３３３，６５７		
ニ　機械及び装置	９，９２２，２７９			
減価償却累計額	△２，７４５，４３８	７，１７６，８４１		
ホ　車両運搬具	１４６			
減価償却累計額	０	１４６		
ヘ　工具、器具及び備品	２０，３２３			
減価償却累計額	△２，９９５	１７，３２８		
ト　建設仮勘定		４，０６１，９６８		
有形固定資産合計			１１０，５２９，３０４	
固定資産合計				１１０，５２９，３０４
２　流　動　資　産				
（1）　現金・預金			２，０２９，３９５	
（2）　未　収　金		９６０，８７７		
貸倒引当金		△２７，７９８	９３３，０７９	
流動資産合計				２，９６２，４７４
資　産　合　計				１１３，４９１，７７８

負　　債　　の　　部

３ 固　定　負　債			
（１） 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	５５,８９３,３０４		
ロ その他の企業債	３,８９１,７６１		
企業債合計		５９,７８５,０６５	
（２） 引　当　金			
イ 退職給付引当金	６４,７９１		
引当金合計		６４,７９１	
固定負債合計			５９,８４９,８５６
４ 流　動　負　債			
（１） 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	３,０４２,９５１		
ロ その他の企業債	４３９,７０３		
企業債合計		３,４８２,６５４	
（２） 未　払　金		２,１１６,７９８	
（３） 引　当　金			
イ 賞与引当金	３４,７３９		
引当金合計		３４,７３９	
（４） その他流動負債		１４,７５３	
流動負債合計			５,６４８,９４４
５ 繰延収益			
（１） 長期前受金	４０,７８８,７６６		
長期前受金収益化累計額	△ ４,１５２,７２６	３６,６３６,０４０	
（２） 建設仮勘定長期前受金		１,３２０,６４０	
繰延収益合計			３７,９５６,６８０
負債合計			１０３,４５５,４８０

資　本　の　部

6　資　本　金			7,214,249
7　剰　余　金			
（1）　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	516,560		
ロ　国県市補助金	1,856,748		
資本剰余金合計		2,373,308	
（2）　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	448,741		
利益剰余金合計		448,741	
剰余金合計			2,822,049
資本合計			10,036,298
負債資本合計			113,491,778

平成２７年度　久留米市下水道事業予定損益計算書

（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営業収益			
（１）下水道収益	４,０７４,３６８		
（２）雨水処理負担金	２３２,８４５		
（３）その他の営業収益	９３,０６３	４,４００,２７６	
２　営業費用			
（１）管渠費	３６７,６０８		
（２）ポンプ場費	１１５,３０９		
（３）処理場費	８３１,２５９		
（４）雨水施設費	２６,０２２		
（５）業務費	１２７,７８２		
（６）総係費	１１１,７２１		
（７）減価償却費	３,４８９,４２３		
（８）資産減耗費	３９,１１１	５,１０８,２３５	
営業利益			△ ７０７,９５９

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	622,214		
(3) 長期前受金戻入	1,428,067		
(4) 雑収益	3,813	2,054,099	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,384		
(2) 雑支出	10	1,122,394	931,705
経常利益			223,746
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	742		
(2) その他特別利益	204	946	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,804		
(2) その他特別損失	376	2,180	△ 1,234
当年度純利益			222,512
前年度繰越利益剰余金			142,236
その他未処分利益剰余金変動額			200,000
当年度未処分利益剰余金			564,748

平成27年度　久留米市下水道事業予定貸借対照表

（平成２８年3月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		4,844,037		
ロ　建物	5,630,095			
減価償却累計額	△ 351,483	5,278,612		
ハ　構築物	91,416,866			
減価償却累計額	△ 4,526,662	86,890,204		
ニ　機械及び装置	9,035,714			
減価償却累計額	△ 1,968,585	7,067,129		
ホ　車両運搬具	199			
減価償却累計額	0	199		
ヘ　工具、器具及び備品	18,564			
減価償却累計額	△ 1,453	17,111		
ト　建設仮勘定		2,078,614		
有形固定資産合計			106,175,906	
固定資産合計				106,175,906
２　流動資産				
（1）現金・預金			927,930	
（2）未収金		1,553,493		
貸倒引当金		△ 27,253	1,526,240	
（3）前払金			532,972	
流動資産合計				2,987,142
資産合計				109,163,048

負　債　の　部

３　固　定　負　債			
（１）　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	５０，６０１，８５５		
ロ　その他の企業債	３，７８１，４６４		
企　業　債　合　計		５４，３８３，３１９	
（２）　引　当　金			
イ　退職給付引当金	３９，２１８		
引　当　金　合　計		３９，２１８	
固　定　負　債　合　計			５４，４２２，５３７
４　流　動　負　債			
（１）　一　時　借　入　金		２，３８２，８００	
（２）　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	３，０５６，４９２		
ロ　その他の企業債	４３８，０３４		
企　業　債　合　計		３，４９４，５２６	
（３）　未　払　金		１，８３２，９１０	
（４）　引　当　金			
イ　賞　与　引　当　金	２５，９４７		
引　当　金　合　計		２５，９４７	
（５）　その他流動負債		１４，７５３	
流　動　負　債　合　計			７，７５０，９３６
５　繰　延　収　益			
（１）　長　期　前　受　金	３８，６６０，０８４		
長期前受金収益化累計額	△　２，７９９，８６３	３５，８６０，２２１	
（２）　建設仮勘定長期前受金		１，６１５，０８３	
繰　延　収　益　合　計			３７，４７５，３０４
負　債　合　計			９９，６４８，７７７

資　　本　　の　　部

6　資　本　金			６，５７６，２１５
7　剰　余　金			
（1）　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	５１６，５６０		
ロ　国県市補助金	１，８５６，７４８		
資本剰余金合計		２，３７３，３０８	
（2）　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	５６４，７４８		
利益剰余金合計		５６４，７４８	
剰余金合計			２，９３８，０５６
資本合計			９，５１４，２７１
負債資本合計			１０９，１６３，０４８

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	0～50 年
構築物	0～50 年
機械及び装置	0～20 年
車両運搬具	0 年
器具及び備品	0～15 年

平成 26 年 4 月 1 日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が 0 年になる。

（2）リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．平成２８年度予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、25,421,256,000円である。

２　引当金の取り崩し

（１）退職給付引当金の取り崩し

平成２８年度において、退職手当3,319,000円を支給するために、退職給付引当金3,319,000円を取り崩す予定である。

（２）賞与引当金の取り崩し

平成２８年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費103,700,000円の支出のために、賞与引当金26,132,000円を取り崩す予定である。

（３）貸倒引当金の取り崩し

平成２８年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金5,202,000円を取り崩す予定である。

３　リース契約により使用する固定資産

（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	17,831,037円
１年超	31,814,532円
計	49,645,569円

（２）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	634,392円
１年超	951,588円
計	1,585,980円

Ⅲ．平成２７年度予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、24,516,127,000 円である。

２　引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取り崩し

平成２７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 93,700,261 円の支出のために、賞与引当金 30,728,000 円を取り崩す予定である。

（２）貸倒引当金の取り崩し

平成２７年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 5,205,000 円を取り崩す予定である。

３　リース契約により使用する固定資産

（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	17,638,872 円
１年超	49,755,123 円
計	67,393,995 円

（２）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	627,264 円
１年超	1,568,160 円
計	2,195,424 円

Ⅳ．セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。